



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績（2023年8月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	3,751	△0.9	118	△8.2	176	△11.6	112	△8.8
2023年7月期第1四半期	3,785	15.6	129	△11.5	199	△26.3	123	△32.4

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 201百万円 (76.7%) 2023年7月期第1四半期 114百万円 (△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第1四半期	7.62	—
2023年7月期第1四半期	8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第1四半期	18,300	15,664	85.6
2023年7月期	19,950	15,697	78.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 15,664百万円 2023年7月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年7月期	—	—	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,940	2.2	930	4.2	1,137	0.0	705	4.8	47.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1 Q	17,724,297株	2023年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2024年7月期1 Q	3,008,886株	2023年7月期	3,008,830株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1 Q	14,715,453株	2023年7月期1 Q	14,715,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や急激な為替変動、物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業では、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、経済活動の正常化に伴い需要の回復が期待されますが、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、当連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「中期経営計画2024-2026」を策定いたしました。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、37億5千1百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億1千8百万円（前年同四半期比8.2%減）、経常利益は1億7千6百万円（前年同四半期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千2百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億5千万円減少し、183億円となりました。

流動資産については、未払金や税金等の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が20億6千6百万円減少し、余剰資金運用のための「有価証券」が8億9千9百万円、「金銭の信託」が4億円それぞれ償還により減少しております。また未請求の債権である「契約資産」が16億3千5百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、生産に応じ契約資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ17億5千2百万円の減少となりました。

固定資産については、利便性向上等を目的とした支社の移転や本社の改修に伴い、有形固定資産が1千5百万円、また、余剰資金運用のために公社債等を保有しておりますが、上場株式等の時価評価額の増加等の結果、「投資有価証券」が2千8百万円、匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が4千3百万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千6百万円減少し、26億3千6百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が2億1千3百万円、「賞与引当金」が1億4千5百万円それぞれ増加した一方、債務等の支払により「その他」に含めております「未払金」が11億8千4百万円、税金の納付により「未払法人税等」が1億5千6百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ16億5千6百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が8百万円、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、同じく「その他」に含めております「繰延税金負債」が3千9百万円それぞれ増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円減少し、156億6千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千2百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が1億2千3百万円減少した一方、投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が8千9百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2023年9月12日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,227,773	5,160,894
受取手形及び完成業務未収入金	1,105,985	1,069,243
契約資産	2,221,242	3,856,958
有価証券	899,812	—
金銭の信託	400,000	—
商品	4,097	3,913
原材料及び貯蔵品	22,916	25,653
その他	396,702	409,419
貸倒引当金	△5,753	△5,347
流動資産合計	12,272,777	10,520,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,154,990	1,170,748
土地	1,704,435	1,704,435
その他（純額）	372,797	372,919
有形固定資産合計	3,232,223	3,248,103
無形固定資産		
投資その他の資産	116,306	109,991
投資有価証券	2,538,074	2,566,933
その他	1,793,560	1,857,113
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,329,185	4,421,597
固定資産合計	7,677,715	7,779,692
資産合計	19,950,492	18,300,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	852,787	1,066,519
未払法人税等	227,568	70,569
未成業務受入金	387,821	270,748
受注損失引当金	5,475	12,266
賞与引当金	—	145,356
その他	2,454,706	706,179
流動負債合計	3,928,358	2,271,638
固定負債		
資産除去債務	80,006	80,163
その他	244,289	284,416
固定負債合計	324,296	364,580
負債合計	4,252,655	2,636,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	6,090,976	5,967,746
自己株式	△879,589	△879,618
株主資本合計	15,457,565	15,334,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,272	329,900
その他の包括利益累計額合計	240,272	329,900
純資産合計	15,697,837	15,664,208
負債純資産合計	19,950,492	18,300,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	3,785,316	3,751,982
売上原価	2,942,597	2,889,210
売上総利益	842,719	862,772
販売費及び一般管理費	713,495	744,104
営業利益	129,223	118,667
営業外収益		
受取利息	1,877	2,123
受取配当金	11,287	8,484
売電収入	1,424	1,393
受取地代家賃	4,356	3,534
匿名組合投資利益	49,035	43,308
その他	4,529	3,220
営業外収益合計	72,510	62,064
営業外費用		
売電費用	559	636
賃貸費用	530	1,687
匿名組合投資損失	—	2,150
投資有価証券評価損	1,282	—
その他	18	79
営業外費用合計	2,390	4,554
経常利益	199,344	176,177
税金等調整前四半期純利益	199,344	176,177
法人税、住民税及び事業税	76,253	63,958
四半期純利益	123,090	112,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,090	112,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	123,090	112,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,833	89,628
その他の包括利益合計	△8,833	89,628
四半期包括利益	114,257	201,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,257	201,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年12月5日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年12月5日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式 25,000株
(3) 処分価額	1株につき506円
(4) 処分価額の総額	12,650,000円
(5) 割当先およびその人数ならびに処分株式の数	当社の取締役3名 25,000株 ※社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年10月27日開催の第7回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に対して年額500万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

詳細につきましては、以下のお知らせをご参照ください。

2023年11月7日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」

2023年12月5日公表「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」